

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2024年10月18日まで（2014年12月11日設定）	
運用方針	米国高格付債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国国債、連邦政府抵当金庫（ジニーメイ）の保証が付されている米国不動産担保証券、およびその他これらと同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券（米国政府機関債および国際機関債ならびに米国不動産担保証券をいいます。）に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビード ファンド	米国高格付債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザー ファンド	米国国債および米国国債と同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザー ファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 米国高格付債券ファンド <為替ヘッジなし>（毎月決算型）

愛称：USトップ ヘッジなし



第35期（決算日：2017年11月20日）

第36期（決算日：2017年12月18日）

第37期（決算日：2018年1月18日）

第38期（決算日：2018年2月19日）

第39期（決算日：2018年3月19日）

第40期（決算日：2018年4月18日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）」は、去る4月18日に第40期の決算を行いましたので、法令に基づいて第35期～第40期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) FTSE米国債インデックス (円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
	円	円	円		%	%	%	百万円
11期(2015年11月18日)	10,170	10	1.8	388.73	2.3	94.4	—	1,459
12期(2015年12月18日)	10,136	10	△0.2	387.21	△0.4	95.2	—	1,396
13期(2016年1月18日)	9,794	10	△3.3	373.59	△3.5	94.5	—	1,333
14期(2016年2月18日)	9,606	10	△1.8	369.62	△1.1	96.7	—	1,272
15期(2016年3月18日)	9,354	10	△2.5	359.08	△2.9	96.1	—	1,195
16期(2016年4月18日)	9,158	10	△2.0	354.34	△1.3	96.0	—	1,142
17期(2016年5月18日)	9,202	10	0.6	354.76	0.1	97.2	—	1,108
18期(2016年6月20日)	8,933	10	△2.8	343.22	△3.3	97.8	—	1,029
19期(2016年7月19日)	9,069	10	1.6	350.03	2.0	98.2	—	1,002
20期(2016年8月18日)	8,546	10	△5.7	332.13	△5.1	96.4	—	890
21期(2016年9月20日)	8,635	10	1.2	334.81	0.8	97.3	—	886
22期(2016年10月18日)	8,767	10	1.6	341.20	1.9	97.6	—	880
23期(2016年11月18日)	9,003	10	2.8	349.72	2.5	97.1	—	885
24期(2016年12月19日)	9,455	10	5.1	373.29	6.7	96.4	—	903
25期(2017年1月18日)	9,193	10	△2.7	362.33	△2.9	95.2	—	847
26期(2017年2月20日)	9,151	10	△0.3	360.42	△0.5	96.4	—	820
27期(2017年3月21日)	9,081	10	△0.7	358.96	△0.4	96.9	—	802
28期(2017年4月18日)	8,911	10	△1.8	350.07	△2.5	96.3	—	767
29期(2017年5月18日)	9,092	10	2.1	360.68	3.0	97.1	—	749
30期(2017年6月19日)	9,115	10	0.4	360.46	△0.1	97.6	—	733
31期(2017年7月18日)	9,159	10	0.6	365.75	1.5	97.4	—	736
32期(2017年8月18日)	8,977	10	△1.9	359.31	△1.8	97.5	—	709
33期(2017年9月19日)	9,125	10	1.8	364.41	1.4	97.1	—	705
34期(2017年10月18日)	9,154	10	0.4	366.19	0.5	97.4	—	689
35期(2017年11月20日)	9,120	10	△0.3	365.29	△0.2	97.5	—	663
36期(2017年12月18日)	9,182	10	0.8	367.51	0.6	98.1	—	651
37期(2018年1月18日)	8,976	10	△2.1	357.78	△2.6	96.5	—	629
38期(2018年2月19日)	8,422	10	△6.1	337.82	△5.6	96.3	—	585
39期(2018年3月19日)	8,409	10	△0.0	339.15	0.4	96.9	—	578
40期(2018年4月18日)	8,544	10	1.7	343.85	1.4	97.2	—	557

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) FTSE米国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、米国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		(参考指数) FTSE米国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		円	騰落率	円	騰落率		
第35期	(期首) 2017年10月18日	9,154	—	366.19	—	97.4	—
	10月末	9,200	0.5	368.08	0.5	97.5	—
	(期末) 2017年11月20日	9,130	△0.3	365.29	△0.2	97.5	—
第36期	(期首) 2017年11月20日	9,120	—	365.29	—	97.5	—
	11月末	9,095	△0.3	363.88	△0.4	97.5	—
	(期末) 2017年12月18日	9,192	0.8	367.51	0.6	98.1	—
第37期	(期首) 2017年12月18日	9,182	—	367.51	—	98.1	—
	12月末	9,167	△0.2	367.03	△0.1	96.7	—
	(期末) 2018年1月18日	8,986	△2.1	357.78	△2.6	96.5	—
第38期	(期首) 2018年1月18日	8,976	—	357.78	—	96.5	—
	1月末	8,709	△3.0	349.27	△2.4	96.5	—
	(期末) 2018年2月19日	8,432	△6.1	337.82	△5.6	96.3	—
第39期	(期首) 2018年2月19日	8,422	—	337.82	—	96.3	—
	2月末	8,489	0.8	342.16	1.3	96.4	—
	(期末) 2018年3月19日	8,419	△0.0	339.15	0.4	96.9	—
第40期	(期首) 2018年3月19日	8,409	—	339.15	—	96.9	—
	3月末	8,489	1.0	342.18	0.9	97.3	—
	(期末) 2018年4月18日	8,554	1.7	343.85	1.4	97.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

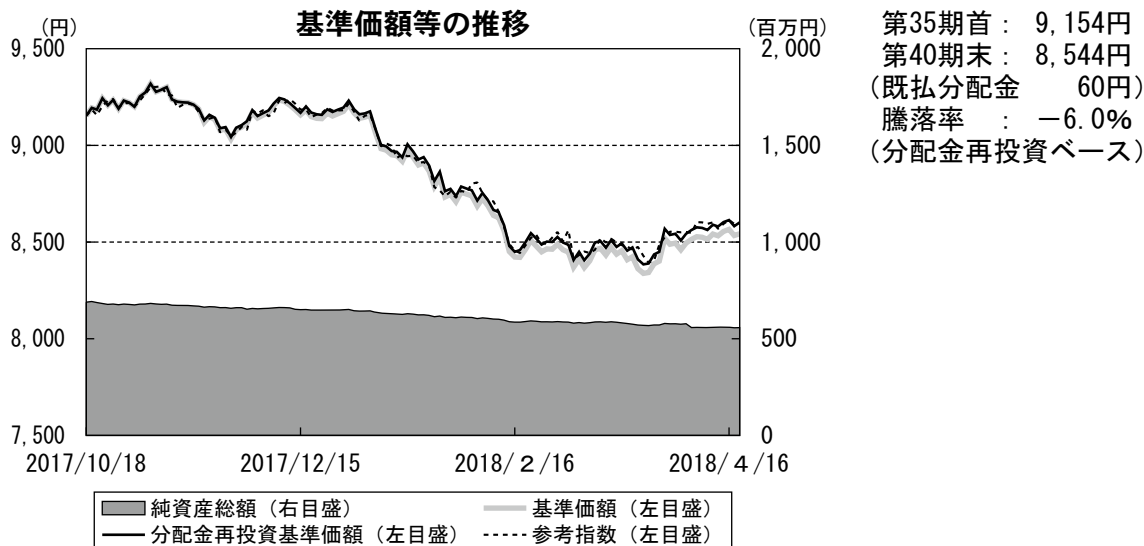
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第35期～第40期：2017/10/19～2018/4/18)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ6.0% (分配金再投資ベース) の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

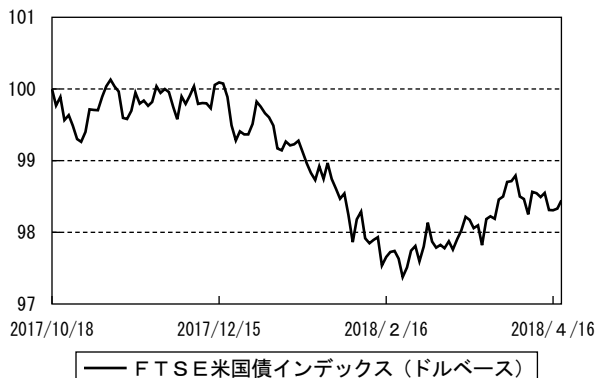
下落要因

米国長期金利が上昇したことや米ドルが円に対して下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第35期～第40期：2017/10/19～2018/4/18)

債券市況の推移 (当作成期首を100として指数化)



◎債券市況

- ・米国長期金利は上昇しました。
- ・当作成期首から2017年12月中旬にかけては米国長期金利は概ねもみ合いで推移しましたが、その後米国の税制改正の成立を背景とした景気拡大期待に加えて、米ドル安や原油価格上昇などに伴う市場のインフレ期待の高まりなどから、米国長期金利は上昇しました。なお、2017年12月・2018年3月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）において政策金利の引き上げが決定されました。

為替市況の推移 (当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・米ドルは対円で下落しました。日欧を含むグローバルな金融正常化観測などから米ドルは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型) >

- ・米国高格付債券マザーファンド受益証券を通じて、米国国債および米国国債と同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券に投資しました。
- ・当作成期は、米国長期金利が上昇したことや米ドルが円に対して下落したことなどから、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

<米国高格付債券マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ5.5%の下落となりました。

- ・米国国債および米国国債と同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券を主要投資対象とし、利子収益の確保と信託財産の着実な成長をめざし、運用を行いました。

◎組入比率

- ・当作成期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎種別構成

- ・当作成期を通じて、不動産担保証券（MBS）と国債を組み合わせる運用を行いました。ファンドの利回り向上を狙い、国債に対するスプレッド（利回り格差）の厚いMBSの組入比率を参考指数比多めで維持しました。なお、組み入れているMBSは全て連邦政府抵当金庫（ジニーメイ）の保証が付されている米国不動産担保証券です。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・米経済の力強さを背景としたFOMCによる緩やかなペースでの金融緩和解除を予想する一方で、国内インフレ動向の落ち着きや政策金利引き上げに伴う将来の成長見通し鈍化を見込み、当作成期を通じて、デュレーションは参考指数比概ね中立で維持しました。
- ・前記の運用の結果、米国長期金利が上昇したことや米ドルが円に対して下落したことなどから、基準価額は下落しました。

(ご参考)

種類別組入比率

作成期首 (2017年10月18日)

国債	81.6%
MBS	18.4%

作成期末 (2018年4月18日)

国債	82.5%
MBS	17.5%

(注) 比率は現物債券評価額に対する割合です。

(ご参考)

利回り・デュレーション

2017年9月末

最終利回り	2.08%
直接利回り	2.23%
デュレーション	6.17年

2018年3月末

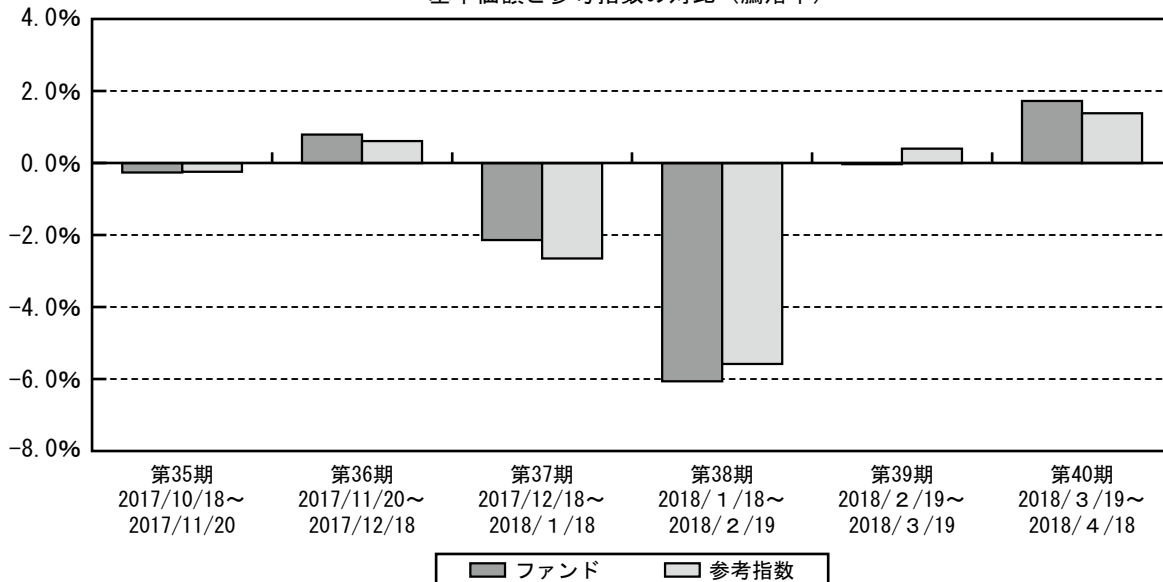
最終利回り	2.41%
直接利回り	2.03%
デュレーション	6.15年

- ・ベビーファンドベースです。
- ・数値は債券現物部分について計算しています。
- ・最終利回りとは、個別債券等の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・最終利回り、デュレーションは、期限前償還を考慮し算出しております。

当該投資信託のベンチマークとの差異について (第35期～第40期：2017/10/19～2018/4/18)

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はF T S E米国債インデックス（円ベース）です。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
	2017年10月19日～ 2017年11月20日	2017年11月21日～ 2017年12月18日	2017年12月19日～ 2018年1月18日	2018年1月19日～ 2018年2月19日	2018年2月20日～ 2018年3月19日	2018年3月20日～ 2018年4月18日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.110%	0.109%	0.111%	0.119%	0.119%	0.117%
当期の収益	7	10	6	5	5	10
当期の収益以外	2	—	3	4	4	—
翌期繰越分配対象額	339	342	338	334	330	333

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型) >

◎今後の運用方針

- ・米国高格付債券マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

<米国高格付債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の米国長期金利は、もみ合いの展開を想定します。FOMCは、米経済は力強さを増したと位置づけており、更なる金融緩和解除を指向している一方で、トランプ政権の通商政策などに起因する政策リスクも浮上しており、先行きの景気減速懸念も予想されるため、長期金利はもみ合う展開を見込みます。

◎今後の運用方針

- ・組入比率
安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを維持する方針です。
- ・種別構成
ファンドの利回り向上の観点から、MBSの組入比率を参考指数比多めとする方針です。
- ・デュレーション
米国の今後の金融政策、グローバルな景気動向等を睨みながら、機動的に操作する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月19日～2018年4月18日)

項 目	第35期～第40期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(25)	(0.285)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0.285)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.013	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.010)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	53	0.605	
作成期中の平均基準価額は、8,858円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年10月19日～2018年4月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第35期～第40期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国高格付債券マザーファンド	千口 3,368	千円 3,184	千口 104,967	千円 99,638

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月19日～2018年4月18日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型) >

該当事項はございません。

<米国高格付債券マザーファンド>

区 分	第35期～第40期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 21	百万円 —	% —	百万円 111	百万円 19	% 17.1

平均保有割合 38.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年4月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第34期末	第40期末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国高格付債券マザーファンド	千口 703,978	千口 602,379	千円 556,056

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年4月18日現在)

項 目	第40期末	
	評 価 額	比 率
米国高格付債券マザーファンド	千円 556,056	% 99.4
コール・ローン等、その他	3,306	0.6
投資信託財産総額	559,362	100.0

(注) 米国高格付債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (1,533,871千円) の投資信託財産総額 (1,536,933千円) に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=107.20円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第35期末	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末
	2017年11月20日現在	2017年12月18日現在	2018年1月18日現在	2018年2月19日現在	2018年3月19日現在	2018年4月18日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	664,728,413	653,381,390	631,331,205	587,192,793	584,560,351	559,362,072
コール・ローン等	2,282,178	2,134,822	2,117,992	2,042,069	1,889,089	1,851,449
米国高格付債券マザーファンド(評価額)	661,679,598	649,565,149	627,937,086	584,458,997	577,404,779	556,056,262
未収入金	766,637	1,681,419	1,276,127	691,727	5,266,483	1,454,361
(B) 負債	1,458,384	2,271,049	1,865,930	1,332,621	5,776,038	1,941,142
未払収益分配金	727,297	709,086	701,270	695,635	688,300	652,405
未払解約金	5	959,873	513,978	—	4,551,669	732,541
未払信託報酬	728,307	599,805	648,214	634,570	534,036	554,090
未払利息	3	3	3	2	3	3
その他未払費用	2,772	2,282	2,465	2,414	2,030	2,103
(C) 純資産総額(A-B)	663,270,029	651,110,341	629,465,275	585,860,172	578,784,313	557,420,930
元本	727,297,017	709,086,185	701,270,362	695,635,138	688,300,936	652,405,432
次期繰越損益金	△ 64,026,988	△ 57,975,844	△ 71,805,087	△ 109,774,966	△ 109,516,623	△ 94,984,502
(D) 受益権総口数	727,297,017口	709,086,185口	701,270,362口	695,635,138口	688,300,936口	652,405,432口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,120円	9,182円	8,976円	8,422円	8,409円	8,544円

○損益の状況

項 目	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
	2017年10月19日～ 2017年11月20日	2017年11月21日～ 2017年12月18日	2017年12月19日～ 2018年1月18日	2018年1月19日～ 2018年2月19日	2018年2月20日～ 2018年3月19日	2018年3月20日～ 2018年4月18日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 87	△ 69	△ 74	△ 65	△ 72	△ 75
受取利息	—	2	—	—	—	2
支払利息	△ 87	△ 71	△ 74	△ 65	△ 72	△ 77
(B) 有価証券売買損益	△ 1,076,092	5,757,136	△13,113,254	△ 37,146,026	322,333	10,027,688
売買益	171,270	5,846,965	65,307	170,381	346,014	10,297,162
売買損	△ 1,247,362	△ 89,829	△13,178,561	△ 37,316,407	△ 23,681	△ 269,474
(C) 信託報酬等	△ 731,079	△ 602,087	△ 650,679	△ 636,984	△ 536,066	△ 556,193
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 1,807,258	5,154,980	△13,762,007	△ 37,783,075	△ 213,805	9,471,420
(E) 前期繰越損益金	△62,022,977	△62,790,347	△57,620,366	△ 71,238,434	△108,398,069	△103,461,005
(F) 追加信託差損益金	530,544	368,609	280,556	△ 57,822	△ 216,449	△ 342,512
(配当等相当額)	(6,433,368)	(6,315,823)	(6,272,486)	(6,287,765)	(6,248,747)	(5,944,438)
(売買損益相当額)	(△ 5,902,824)	(△ 5,947,214)	(△ 5,991,930)	(△ 6,345,587)	(△ 6,465,196)	(△ 6,286,950)
(G) 計 (D + E + F)	△63,299,691	△57,266,758	△71,103,817	△109,079,331	△108,828,323	△ 94,332,097
(H) 収益分配金	△ 727,297	△ 709,086	△ 701,270	△ 695,635	△ 688,300	△ 652,405
次期繰越損益金 (G + H)	△64,026,988	△57,975,844	△71,805,087	△109,774,966	△109,516,623	△ 94,984,502
追加信託差損益金	530,544	368,609	280,556	△ 57,822	△ 216,449	△ 342,512
(配当等相当額)	(6,434,233)	(6,317,135)	(6,273,155)	(6,289,899)	(6,249,331)	(5,944,983)
(売買損益相当額)	(△ 5,903,689)	(△ 5,948,526)	(△ 5,992,599)	(△ 6,347,721)	(△ 6,465,780)	(△ 6,287,495)
分配準備積立金	18,286,802	17,995,271	17,493,442	17,004,567	16,507,273	15,845,985
繰越損益金	△82,844,334	△76,339,724	△89,579,085	△126,721,711	△125,807,447	△110,487,975

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首 (前作成期末) 元本額 752,842,061円

 作成期中追加設定元本額 8,305,514円

 作成期中一部解約元本額 108,742,143円

また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8544円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は94,984,502円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年10月19日～ 2017年11月20日	2017年11月21日～ 2017年12月18日	2017年12月19日～ 2018年1月18日	2018年1月19日～ 2018年2月19日	2018年2月20日～ 2018年3月19日	2018年3月20日～ 2018年4月18日
費用控除後の配当等収益額	564,056円	918,134円	422,774円	412,358円	395,445円	872,988円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	6,434,233円	6,317,135円	6,273,155円	6,289,899円	6,249,331円	5,944,983円
分配準備積立金額	18,450,043円	17,786,223円	17,771,938円	17,287,844円	16,800,128円	15,625,402円
当ファンドの分配対象収益額	25,448,332円	25,021,492円	24,467,867円	23,990,101円	23,444,904円	22,443,373円
1万口当たり収益分配対象額	349円	352円	348円	344円	340円	343円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金金額	727,297円	709,086円	701,270円	695,635円	688,300円	652,405円

○分配金のお知らせ

	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
1万口当たり分配金 (税込み)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

②本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。

③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

米国高格付債券マザーファンド

《第7期》決算日2018年4月18日

[計算期間：2017年10月19日～2018年4月18日]

「米国高格付債券マザーファンド」は、4月18日に第7期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として米国国債、連邦政府抵当金庫（ジニーメイ）の保証が付されている米国不動産担保証券、およびその他これらと同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券（米国政府機関債および国際機関債ならびに米国不動産担保証券をいいます。）に投資を行います。金利や物価の動向、経済情勢や投資環境等を勘案してポートフォリオを構築します。デュレーション調整等のため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国国債および米国国債と同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) FTSE米国債インデックス (円 べ ー ス)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
3期(2016年4月18日)	9,406	△7.3	354.34	△6.7	96.3	—	2,234
4期(2016年10月18日)	9,119	△3.1	341.20	△3.7	97.8	—	1,962
5期(2017年4月18日)	9,387	2.9	350.07	2.6	96.5	—	1,783
6期(2017年10月18日)	9,766	4.0	366.19	4.6	97.6	—	1,716
7期(2018年4月18日)	9,231	△5.5	343.85	△6.1	97.4	—	1,535

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) FTSE米国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、米国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) F T S E 米 国 債 イン デ ッ ク ス (円 べ)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期首) 2017年10月18日	円 9,766	% —	366.19	% —	% 97.6	% —
10月末	9,819	0.5	368.08	0.5	97.7	—
11月末	9,727	△0.4	363.88	△0.6	97.7	—
12月末	9,824	0.6	367.03	0.2	96.9	—
2018年1月末	9,353	△4.2	349.27	△4.6	96.8	—
2月末	9,135	△6.5	342.16	△6.6	96.7	—
3月末	9,155	△6.3	342.18	△6.6	97.6	—
(期末) 2018年4月18日	9,231	△5.5	343.85	△6.1	97.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

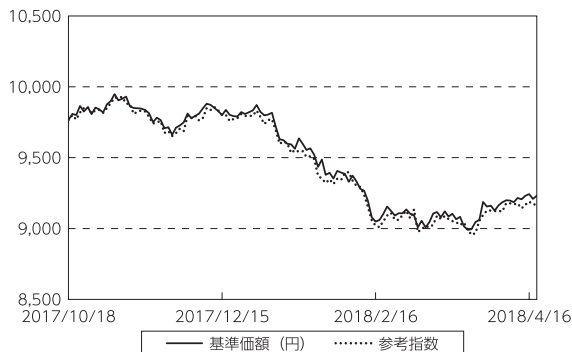
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.5%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

- ・米国長期金利は上昇しました。
- ・期首から2017年12月中旬にかけては米国長期金利は概ねもみ合いで推移しましたが、その後米国の税制改正の成立を背景とした景気拡大期待に加えて、米ドル安や原油価格上昇などに伴う市場のインフレ期待の高まりなどから、米国長期金利は上昇しました。なお、2017年12月・2018年3月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）において政策金利の引き上げが決定されました。

◎為替市況

- ・米ドルは対円で下落しました。日欧を含むグローバルな金融正常化観測などから米ドルは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・米国国債および米国国債と同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券を主要投資対象とし、利子収益の確保と信託財産の着実な成長をめざし、運用を行いました。

◎組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎種別構成

- ・期を通じて、不動産担保証券（MBS）と国債を組み合わせて運用を行いました。ファンドの利回り向上を狙い、国債に対するスプレッド（利回り格差）の厚いMBSの組入比率を参考指数比多めで維持しました。なお、組み入れているMBSは全て連邦政府抵当金庫（ジニーメイ）の保証が付されている米国不動産担保証券です。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・米経済の力強さを背景としたFOMCによる緩やかなペースでの金融緩和解除を予想する一方で、国内インフレ動向の落ち着きや政策金利引き上げに伴う将来の成長見通し鈍化を見込み、期を通じて、デュレーションは参考指数比概ね中立で維持しました。
- ・前記の運用の結果、米国長期金利が上昇したことや米ドルが円に対して下落したことなどから、基準価額は下落しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の米国長期金利は、もみ合いの展開を想定します。FOMCは、米経済は力強さを増したと位置づけており、更なる金融緩和解除を指向している一方で、トランプ政権の通商政策などに起因する政策リスクも浮上しており、先行きの景気減速懸念も予想されるため、長期金利はもみ合う展開を見込みます。

◎今後の運用方針

- ・組入比率
安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを維持する方針です。
- ・種別構成
ファンドの利回り向上の観点から、MBSの組入比率を参考指数比多めとする方針です。
- ・デュレーション
米国の今後の金融政策、グローバルな景気動向等を睨みながら、機動的に操作する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年10月19日～2018年4月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	1	0.010	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(1)	(0.010)	
	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	1	0.010	
期中の平均基準価額は、9,502円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月19日～2018年4月18日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
			千アメリカドル	千アメリカドル
外 国	アメリカ	国債証券	6,322	6,758
		特殊債券	—	—
				(239)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月19日～2018年4月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 21	百万円 —	% —	百万円 111	百万円 19	% 17.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年4月18日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 14,058	千アメリカドル 13,954	千円 1,495,895	% 97.4	% —	% 48.8	% —	% 48.6
合 計	14,058	13,954	1,495,895	97.4	—	48.8	—	48.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末						
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円			
国債証券	0.875 T-NOTE 190515	0.875	500	492	52,839	2019/5/15	
	1.125 T-NOTE 180615	1.125	2,600	2,597	278,469	2018/6/15	
	1.25 T-NOTE 181115	1.25	3,500	3,484	373,485	2018/11/15	
	1.375 T-NOTE 200331	1.375	400	392	42,039	2020/3/31	
	1.5 T-NOTE 260815	1.5	550	496	53,266	2026/8/15	
	2.25 T-NOTE 270215	2.25	700	669	71,762	2027/2/15	
	2.5 T-NOTE 240515	2.5	100	98	10,578	2024/5/15	
	3 T-BOND 441115	3.0	2,580	2,584	277,008	2044/11/15	
	3 T-BOND 470515	3.0	700	700	75,057	2047/5/15	
特殊債券	2.5 G2 MA0623 421220	2.5	1,203	1,155	123,829	2042/12/20	
	4 G2 MA2522 450120	4.0	382	395	42,423	2045/1/20	
	4.5 G2 4598 391220	4.5	403	425	45,589	2039/12/20	
	4.5 G2 4854 401120	4.5	438	462	49,544	2040/11/20	
合 計					1,495,895		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年4月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,495,895	% 97.3
コール・ローン等、その他	41,038	2.7
投資信託財産総額	1,536,933	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,533,871千円) の投資信託財産総額 (1,536,933千円) に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=107.20円		
-----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年4月18日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,536,933,754 円
コール・ローン等	27,595,079
公社債(評価額)	1,495,895,273
未収入金	3,997,054
未収利息	8,882,728
前払費用	563,620
(B) 負債	1,454,366
未払解約金	1,454,361
未払利息	5
(C) 純資産総額(A-B)	1,535,479,388
元本	1,663,368,106
次期繰越損益金	△ 127,888,718
(D) 受益権総口数	1,663,368,106口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,231円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,757,487,937円
 期中追加設定元本額 31,121,580円
 期中一部解約元本額 125,241,411円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9231円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型) 1,060,988,881円
 三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型) 602,379,225円
 合計 1,663,368,106円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は127,888,718円です。

【お知らせ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)
- ②本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。

○損益の状況 (2017年10月19日～2018年4月18日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	16,112,725 円
受取利息	16,113,924
支払利息	△ 1,199
(B) 有価証券売買損益	△105,412,409
売買益	845,968
売買損	△106,258,377
(C) 保管費用等	△ 167,454
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 89,467,138
(E) 前期繰越損益金	△ 41,087,748
(F) 追加信託差損益金	△ 2,936,619
(G) 解約差損益金	5,602,787
(H) 計(D+E+F+G)	△127,888,718
次期繰越損益金(H)	△127,888,718

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。